

インドネシア元移住労働者の自立のための再統合とは

中 谷 潤 子[†]

The Question of Reintegration for the Independence of Former Indonesian Migrant Workers

NAKATANI Junko

Abstract

Successful reintegration back to home country is often key to breaking the cycle of work migration. Yet little is known about conditions and factors that facilitate migrant-returnees to achieve economic independence and reintegrate into their own societies. Using research findings on initiatives in Java to render work for former migrants in the food, and the agriculture, this article considers organizational factors behind the reintegration process. It shows how sustainable reintegration is a social process requiring not only the self-determination of former migrants but also organizational support from NGO activists. An arising question is on how successful local initiatives can pose lessons for wider migrant reintegration in Indonesia.

キーワード：移住労働者，帰還移民，再統合，自立

Keywords: Migrant workers, Returning immigrants, Reintegration, Independence

[†] 大阪産業大学 国際学部国際学科 准教授

草 稿 提 出 日 10月31日

最 終 原 稿 提 出 日 1 月 7 日

1. はじめに

人の移動が当たり前になった現在、留学、労働、結婚、その他様々な事情で人は国境を越える。東南アジアの人口を抱えるインドネシアは、1980年代半ばから毎年30万人近い労働者を送り出してきた。そして現在その数は、東南アジアではフィリピンに次いで二番目となる。

海外で一定期間労働に携わる人については、移住労働者、移民労働者など様々な呼び方があるが、本論文では、国連の「すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約 (International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families)」の第2条「国籍を有しない国で、有給の活動に従事する予定であるか、またはこれに従事している者」にのっとって、移住労働者とする。

そして本論文で取り上げるのは、移住労働者が労働を終えて、地元に戻ってからについてである。越智(2010)では「帰国」と「帰還」について、「労働者の「帰国」は実質的には、短期の休暇または次の契約開始までの休息、あるいは一時的な帰還の意味が強く、「帰還」とは区別する必要がある」としており、本研究でも一時的な帰国ではなく、「移住労働のその後」つまり帰還後の「地元での新たなライフステージ」に注目したい。これまでの移住労働研究は移住先でのトラブルや課題についてのものが多くを占めていた(上野2011, 安里2018など)。また、インドネシア人の移動については、労働者について(平野2013)、そして日本のインドネシア人について(奥島2009)などがある一方、インドネシア人移住労働者の帰還後に注目した研究は決して多くない。山口(2014)の日本におけるインドネシア人技能実習生の帰還後に関する研究などが見られるようになってきたが、個人の海外労働経験から人生の次のステージへの結びつきに着目した研究は管見では見当たらない。

しかし、ここ10年は移住労働者帰還後の再統合にも注目が集まるようになってきた。フィリピンでも2010年になってようやく「海外労働者のための再統合センター(National Reintegration Center for OFWs: NRCO)」が設立された。再統合には、文化的再統合(文化的価値観等の再受容)、経済的統合(経済システムへの編入)、社会的再統合(人的ネットワークの創出など)の3つがある(IOM2004:54)。インドネシア移住労働者に限らず、非熟練労働者として肉体労働や家事労働に勤しむ人の多くは、帰郷しても地元で同等の収入を得ることは難しく、資金が尽きると再び「出稼ぎ」を繰り返すことが多い。そして長期にわたる不在が原因で、家庭や近親者との何かしらのトラブルになることもある。このように、帰還後のライフステージでは、経済的統合と社会的統合に困難が伴うこ

とがある。

このような移住労働者の帰還後支援を目的として1991年香港で、Asian Migrant Center (AMC) が設立された。香港は、東南アジアからの家事労働者やベビーシッターの受け入れが多いことで知られている。さらに、Filipino Migrant Workers' Union (FMWU), Indonesian Migrant Workers' Union (IMWU), Thai Women's Association (TWA) など、AMCのコーディネートにより、帰国後の再統合を目指した共同貯蓄グループが送出国に設立されている。

では帰還移民たちは、移住労働で得たその資金をどのように生かすのか。多くは子どもの学費、そして家の新築の資金となる。そして、地元で経済的自立ができない場合は、資金が尽きると再度海外に働きに出るという繰り返しは何十年にも及ぶことも少なくない。

2017年3月に、台湾・香港で自宅介護に従事するインドネシア人労働者にインタビューする機会を得た。その際、彼女らは口をそろえて、“Pulang kampung, saya mau buka kantin.” (「地元に戻ったら食堂を開く」) と言っていた。このことが、帰還移民が地元に戻ってからどのようにして生計を立てているのか、果たして食堂を開いて成功しているのかという帰還後の再統合に関心をもつきっかけとなる。移住労働者の多い東ジャワでは、一つの村落の住民のほぼすべてが移住労働経験者であることも多い。ジャワの地方村落ではいまだ地元での雇用が進んでいないことから、最も困難なのは経済的再統合であることは想像がつく。さらにその経済的再統合を可能にするための社会的再統合の必要性も考えられる。女性の国際労働移動という観点で見ると、移民先でも帰還後でも社会統合に際して、女性が暴力の危険にさらされている点や、家族再統合が特に女性にとって重要なテーマになることは、松久 (2019: 15-16) などでも指摘されている。しかし本研究では、帰還後の経済的再統合に加えて、自立に向けた新しいライフステージのために必要なヒューマンネットワークの構築などの視点からの社会的再統合についても考えたい。

2. 調査

執筆者は2017年から2019年にかけて、インドネシア東ジャワ州最大の都市スラバヤを拠点とし複数の村落を訪れ調査を行った。いずれも帰還移民が多数を占める村落での現地調査を計5回行っている。現地には、調査の事情に明るいリサーチパートナーとともに訪れ、自立組織の支援者と帰還移民にインタビューを行った。リサーチパートナーは自立組織での支援にも深い関りをもつ。

インタビューはインドネシア語で行っているが、地元の人の会話にはしばしばジャワ語が混じる。その時は、リサーチパートナーが説明をしてくれた。また可能な限り、録音

させてもらい、日本に戻ってから文字起こしを行った。第3節からは、インタビュー内容から再統合の実態について述べるが、本研究は2つの自立組織の実情とそこから見えてくるものを考察することが目的のため、文字起こしした生データをそのまま掲載することはしない。調査では、いくらインドネシア人とともにしているとはいえ、始めは遠く日本からやって来てあれこれ尋ねる執筆者への警戒がなかったとはいえない。それが繰り返しフィールドを訪ね、人間関係を構築するに伴い、ラポールを得ることができ、経年的に調査を行ったがゆえにわかることも多くあった。

インドネシアにはもともと多くのNGOがあり様々な活動を行っている。中には女性の自立支援を行う組織も多い。組織の支援を受けた人が帰還移民であったというケースも多く、女性の自立支援活動が結果として帰還移民支援につながることも多いという¹⁾。

本研究では、移住労働者が帰還後も、地元で自立する道を見つけることができず移住労働を繰り返すことが多い中、2つの自立のための組織の活動をとりあげる。組織メンバーへの複数回の聞き取り調査をもとに、再統合に向けての成功要因と課題を考察することとする。

3. 帰還移住労働者と自立支援組織

3.1 菓子づくりによる自立組織

まず、スラバヤから車で1時間ほどのLamongan (ラモンガン)にある菓子作りによる自立を目指す活動について述べる。ラモンガンは人口100万人余り²⁾の地方都市である。ここでの自立組織は女性自立支援を行うイスラム団体であるAisiyah³⁾(アイシヤ)によって2017年に設立された。アイシヤは近年、帰還移民の多くいる村落への支援が増えているという。この村落にもある日突然やって来て、支援活動を申し出たそうだ。村は、車の通る舗装された道路からは奥まったところで帰還移民の多く住む地域に位置し、農地以外には近隣住民のための雑貨屋と食堂がほんの数件あるだけの簡素な集落だ。ここで、地元の人が持つ空き倉庫を無償で借りて女性の経済的自立のための支援活動が始まった。まず1人あたり1 jutaルピア(約7,000円)⁴⁾、当時29人いたため計29 jutaルピア(約21万円)の資金

1) 例えばDESBUMI : Desa Peduli Buruh Migranは、女性の自立支援組織だが帰還後の再統合を視野に入れた活動を行っている。

2) Pemerintah Kabupaten Lamonganより

3) Aisiyahは1917年に、インドネシアの2つの最大のイスラム組織のうちの1つMuhammadiyahのもとで、イスラム信仰に基づいた女性の組織として設立され、社会的および経済的生活のあらゆる側面において女性のエンパワーメントに貢献することを目的とした組織である。

4) 1ルピア=0.0071円(2020年10月30日)

が支給された。そして1週間研修を受けて2日間実習をする。この組織ではインドネシアで一般的なkembang goyang (クンバンゴヤン) というお菓子を作るようになった。クンバンゴヤンはインドネシアではポピュラーな、花のような形をしている揚げたスナック菓子だ。Kembangは花の意、そしてgoyangは揺れる／揺らすという意味で、揚げているときには、その種をゆらゆら揺らしながら揚げなければならないからこの名がついたそうだ。一般には小麦粉を原料としてつくられるこの菓子について、この組織では現地の名産であるトウモロコシの粉を使うことを提案された。これで原価を抑えることができるうえにオリジナリティも生まれるというのであろう。この試みは順調な滑り出しを見せ、展示会などで売り込み、注文のあった店に卸すようになる。毎月の売り上げはアイシヤに報告しなければならない。売り上げは1か月3 jutaルピア (約21,000円) に満たない程度だ。ところが1年経つとメンバーは15名に減ってしまった。そのころは、27歳のシングルマザーが事実上のリーダーとして働いていた。このリーダー(仮称A)の両親はかつてマレーシアで移住労働者として働いたのち、そのまま移住してしまい現在はマレーシア在住だ。両親がマレーシアに移ってしまったため、Aは地元で祖母に育てられるが、高校卒業後親のいるマレーシアへ渡り、眼鏡店で働いた経験がある。多くの移住労働者が工場労働や家事労働などの単純労働に従事する中、Aは高卒の学歴をもち商売経験があることもあり、クンバンゴヤンの売り込みなどは、Aともう1人、高卒後にマレーシアで働いた経験のある男性の2人が行っていた。見るからにA頼みの組織で、あとのメンバーは家の用事で来たり来なかったり、そのうち来なくなったりと非常に不安定な組織にうつった。

さらに1年後に訪れると、メンバーは半分の7人にまで減っていた。アイシヤの支援下にあるという組織体制は変わらなかったが、リーダーAは組織を去っていた。実はAは再婚し、Aの夫は移住労働者としてマレーシアで働いており、自分のいない間に、Aが男性メンバーのいるこの組織に関わることをよく思わなかったためだ。

この組織のようなケースは珍しくない。むしろ多くがこのような状況である。アイシヤの支援を受けて設立されたこの組織では、メンバーが自らの意志をもって組織運営をしたり、組織の発展に向けてアイデアを練ったりしている姿が見られなかった。このように自らが組織を動かし自立しようとする意思がないまま、外から援助してくれるという話に一時的に乗っただけでは、組織はやがて衰退してしまうことが多い。Aに「両親がすでにマレーシアに移住しているにもかかわらず、なぜラモンガンに戻ってきたのか」と問うと「ここが好きだから」と答える。やはり地元にとどまりたい、可能であれば地元で生計を立てていきたいと考える人は決して少なくないのだろう。しかし仮に、この組織がこのまま運営できなくなり、メンバーたちも他に収入の手立てがなくなると、再び移住労働

を選択せざるを得ない人も出てくるかもしれない。

支援者は組織を運営するだけでは支援をしたとはいえないのではないか。それとともにメンバーに自立の必要性を知らせる意識改革が欠かせないと感じられた。経済的再統合は、収入の手段を与えるだけでは成り立たない。つまり真に持続可能な支援というものが要求されるのではないだろうか。

3.2 農業振興のための組織

続いて紹介するBlitar（ブリタル）というところにある農業組織は、支援者頼みから一歩、メンバー自らの運営段階へと進んでいる組織である。ブリタルはスラバヤから車で4～5時間のところにある人口13万人あまり⁵⁾の市である。東ジャワ州第2の都市であるMalang（マラン）から70キロ余りのこの地域も農村地帯であり、人々は主に米、そしてトウモロコシ、大豆、ピーナッツやトウガラシなどの野菜を育てて生計を立てている。地元住民が持つ職業としての農業に対するイメージは必ずしもいいものではなく、農民自身が「農業なんて」と卑下し、自信や誇りが感じられないことが印象的であった。日本では近年、新たに農業を志す若者が出てきたり、ハイテク農法などが注目されたりすることもあるが、もともと日本でも農業は花形職業というイメージではないことを思うと同様だといえる。一方で、多くの世帯では家族の誰かしらが移住労働を経験しており、村の通りには派手なつくりの家々が立ち並ぶ。帰還移民を象徴する一見西洋風のデザインの家は、移住労働の成功を示すステイタスのようだ。

このような村落にある組織の設立は2013年で、現在メンバーは21名だ。そもそもはスラバヤで創業されたインドネシア有数のたばこ企業Sampoerna（スンプルナ）がCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動の一環として7か月間、女性の自立支援活動を行ったのがはじまりだ。そのためにはじめは女性のみを対象とした支援で、タバコ栽培を教えていた。その後7か月の支援期間が終了しても、地元出身のaktifis⁶⁾と呼ばれる支援者が支援継続の必要性を感じ、活動を続けた。スンプルナからの資金援助がなくなったことと、タバコ栽培にはいくつかの困難さをともなったため、支援者は地元の産業である農業に力を入れることにする。この支援者自身が地元の農家出身で、農業支援のNGO組織とつながりがあったこともある。彼女はNGOから資金を引き出し、組織は農業組織として再出発した。そして、女性のみだった組織の集会に夫たちも参加するようになり、組織のメンバーとなっていく。初代のリーダーは2年後、他の土地に

5) Badan Pusat Statistik Kota Blitar：2010年

6) 英語のactivistを語源とする外来語。活動家と訳せよう。

移ったため、2015年より二代目リーダーが務める。仮にBとする。Bは非合法でマレーシアで働いた経験と、その後妻とともに台湾で働いた経験を持つ帰還移民である。組織には妻が先に加入していたことをきっかけに集会に参加してみて、興味を持ちメンバーとなった。現在は生産だけでなく、組織の収穫物の卸価格交渉、利益配分を秘書とともにやっている。秘書には移住労働経験はない。また支援者の研修を受けて、無農薬の有機肥料づくりにも取り組んでいる。B同様台湾で移住労働者として働いていた息子が、結婚を機に帰国したため、Bはこの仕事を継がせたいと希望している。

Bは同様の組織が他にもあるということを知ったことはないという。もともと移住労働者の多い村や地域はその地帯一体ほぼすべてが移住労働経験者というところも少なくない。この組織は帰還移民だけを対象とした組織というわけではないが、現在のところはたまたま移住労働者だけで組織されているということである。そして無農薬栽培の研修を受けたことから、2016年より共同で借りた水田に試験的に無農薬米の栽培を始めた。メンバーの9割以上がこの無農薬栽培に携わった。

組織は月に一度集会を持ち、運営自体はメンバーの会費で賄っている。しかし会費徴収は簡単ではないそうだ。Bは「二度と海外で働かないでいいように」なるためにも組織の存在が必要だと考えているという。しかし、リーダーに限らずメンバーにとっても、組織を維持していくという慣れない業務には困難がともなう。共同で借りた無農薬栽培のための水田はもともと1年契約だった。出資をしたり援助をしたりした周囲の人々は、契約期間が切れても自分たちで借りるなり買うなりして、このまま共同栽培を続けるよう助言した。しかし、そのノウハウと自信が持てないまま、契約期間終了とともに共同栽培は終わってしまった。ここに自立した組織運営の困難さが見える。ただ、無農薬栽培は立ち消えにはなっていない。2019年9月に訪問した際には、ビニールハウスの中にたくさんの無農薬野菜の苗を育てていた。米だけではなく野菜の有機栽培に乗り出したのだ。もちろんこれも帰還移民自らが考えたのではなく、支援者のアイデアだ。さらに支援者は他の地域にも同様の組織を立ち上げ、そこにも無農薬栽培を広げ、組織同士の横のつながりを作ることが重要だと考えた。そこでマランにある後発組織のメンバーをブリタルのこの組織に連れてきて、無農薬栽培や組織運営についてブリタルのメンバーから学ばせるように計画していた。いつまでも支援者の言うとおりに動くだけでは自立とは言えない。「先輩」として「後輩」を育てることは、自立を促し自信を育むことにつながるであろう。今では支援者はそうマメには顔を出さないそうだ。しかしメンバーは月に一度の例会を欠かさず、自分たちで組織運営を行っておりメンバーの減少もない。

組織のメンバーの中には、生計を立てるために農業以外のことをしている人もいる。い

つも訪ねるメンバー夫婦の夫のほうはヤギの販売をしている。ヤギー匹の市場価格は約2.3jutaルピア(約1万6,000円)だそうだ。また交配のための貸し出しも行う。この夫はかつて韓国の工場で働いていたが契約先から無許可で移動したため帰国することになったそうだ。そして妻も韓国とマレーシアで働いたことがあるが、現在は菓子や惣菜の注文を受けて作っては配達している。夫の育てるヤギをプラス700,000ルピア(約5,000円)で調理済みの状態にして売ることもしている。今はスマートフォンをとおしてSNSで注文を取れるので簡単だという。品物はスクーターで自ら配達する。支援者いわく、この妻は向上心があり、ビジネスが好きなのだそうだ。移住労働の目的もビジネスのための資金作りという明確な目標をもっていた。したがってこの夫婦は、組織のメンバーであり水田を所持するが実際の農作業は夫の両親が行っている。

メンバーのうちもう1人、中東で計9年家事労働者として働いていた女性は、現在パパイヤチップスを作っている。フルーツの豊富なインドネシアではドライマンゴーやバナナチップスなど様々なフルーツ加工品があるが、パパイヤを利用した加工品はなかった。女性は、スンプルナのCSRプログラムに興味を持って参加し、そこで資金や売り上げの管理方法などを教わったことを生かして、パパイヤ加工品づくりにチャレンジする。収穫したパパイヤ、あるいは市場で手に入れたパパイヤを洗う回数や温度、乾かす時間など試行錯誤を重ね、現在ではやはり帰還移民である妹と2人で加工品の製造を行っている。様々なフレーバーのものを作り、地元の観光地の土産物屋にもお土産品として納めている。

組織運営にかかわっていた支援者夫妻もその後の組織の発展に貢献している。夫婦は、組織が無農薬栽培で生産したもち米を仕入れ、それで菓子を作り屋台で販売している。1日3キロ、1か月で100キロのもち米を買い付け使用する。夫婦いわく、もち米栽培は農業のなかでもステータスが低いのだそうだ。

Bは無農薬栽培をきっかけとして、農業での成功と農業の地位向上を実現させたいと語っていたが、これはいかに自信が必要かということを示す言葉だと思う。この組織では自ら動き始めた帰還移民たちの姿を見ることができた。

現地を繰り返し訪問し、聞き取り調査を行う中で、移住労働者が皆一様に、帰国後プランを“Mau business sendiri.”(起業する)、そしてそのビジネスは“Buka kantin.”(食堂を開く)と言う理由がみえてきた。あまりにも単純なモデルケースではないかと感じていたが、彼らにとっての起業とは、自宅近くで見かける「飲食店を営む」以外のことには思いが至らなかったのだろう。そしてブリタルの組織のようにNGOなどの支援を受けて、さらに指導を受けてはじめて、地元根付いた新たなビジネスの可能性を知るのである。

では、自立支援組織が発展していくためには何が必要なのだろうか。メンバーは支援者

により無農薬栽培を知り、また組織運営のノウハウを知った。また資金管理、会計について学んだことが、パパイヤチップス生産やヤギ販売につながった。ブリタルの組織では、経済的再統合ができているといえるところまでできているのではないか。

さらに今後は無農薬栽培で他の組織とつながる、これは次のステップであろう。社会的再統合だということができる。執筆者は現地調査の際、毎回複数の調査地を訪れるが、訪問先以外の他の地域の組織の話をする時、興味深そうに聞く。ブリタルのこの組織のような組織が他の地域にもあるかどうか知らないままである。これはいかに横のつながりがなくということを示している。今後は、帰還移民同士のネットワークをいかに構築していくかが課題となるのではないだろうか。それにはやはり、帰還移民自身がネットワークの重要性を認識しなければならない。社会的再統合は経済的再統合のためにも必要なのだ。

Bは無農薬栽培された野菜や米をDesa wisata (デサ・ウィサタ)につなげたいという。デサ・ウィサタとはインドネシア観光省が行っている地方の村を観光地として発展させることを目的としたプロジェクトだ。インドネシアに数えきれないほどある地方の村々の可能性に目をつけ、観光客を呼び込むことで経済的にもより潤うことを期待している。ブリタルの農業組織にほど近い村落では帰還移民が始めた地元産のカカオを使ったチョコレートによる村おこしが成功したケースがある⁷⁾。地元産のチョコレートを販売するほかイベントなどが行われる施設があり、休みの日には観光バスが何台も止まっている。デサ・ウィサタは現在ブームであり、地方振興のキーワードでもあるといえる。それゆえにBの言うデサ・ウィサタにつなげる、というのもある意味、言説をなぞっているにすぎないともいえる。無農薬栽培も無農薬肥料も支援者のアイデアにすぎない。ただメンバーはそれを自力で回し始めている。デサ・ウィサタについても具体的に地元では何を売りにすればいいのか、どのように観光に持ち込むのかなどについての話し合いが始まっているわけではなく、具体案があるわけではない。支援者の提案に乗っかっているだけだということができる。そういう意味では、まだまだスタート地点に立ったばかりだということもできる。

4. 考察

第3節では、支援者のサポートによって設立された2組織を紹介した。1つは自立組織として歩み始め、もう1つは存続が危うい組織だということができる。農業の収益や生産

7) <https://www.kampungcoklat.com/>

品の売り上げの良し悪しもあるだろうが、調査により組織存続に必要なのは、第一にメンバーの意識だということが明らかになった。メンバーが自分たち自身で組織を運営するという意志を持たなければならない。はなから人頼みで、何となく良さそうだからという程度だと、頼りになる人がいなくなるとたちまちモチベーションも下がり、組織運営は不安定になってしまう。そしてそのモチベーションを保つために必要なのは、危機感と自信であろう。自分たちで運営しなければまた生業を失い「出稼ぎ」に行くしかなくなるという意識を持つこと、さらに自分たちの従事する労働に誇りを持ち、その発展のために尽力しようとするのが求められる。

ラモンガンの菓子作り組織のメンバーは、そもそもが自らの意志で立ち上げた組織ではなかったにせよ、組織発展に向けての向上心がみられないと感じた。言われたとおりに作って売っているにすぎない。ただ、顧客の提案を受けて商品のバラエティが増えていたりすることから、意欲のあるメンバーはいると思われる。今後はそのメンバーが中心的な役割を担い、周りを引っ張っていくようになることを期待したい。ブリタルの組織メンバーは組織の重要性を認識し、自ら運営することを知り始めた。ただ、彼らの農業に対する劣等感はいまだ払しょくできていない。日本で今、農業に転職する都会出身の若者がいることや、ファッション専門学校生による農業の作業着のファッションショーが開かれたという話を紹介するだけで、彼らの表情は農業を肯定的にとらえることを初めて知ったかのような喜びに変わった。仮に農業が「花形職業でない」というイメージがあるならば、自分たちでそれを変えようというぐらいの気概があってもいいのではないかと齒がゆく思うこともある。

ではなぜ、彼らはこのように受け身で自信がないのか。執筆者はその大きな要因が教育の不十分さではないかと考える。

表1 移住労働者の学歴 (2014-2018)

最終学歴	計(人)	%
専門学校・大学	41,417	2.7
高校	397,536	26.7
中学校	554,770	37.3
小学校	492,687	33.1

(BNP2TKIより執筆者作成)

表1を見ればわかるように、移住労働者の約7割が中学校以下の学歴であり、東ジャワ州だけのデータを見てもほぼ同様の割合である。奥島(2015)でも指摘されているとおり、

移住労働者の多くは、首都圏とは経済格差のある、雇用も多くない地方からいわゆる出稼ぎとして海外に出る。一方、2008年に始まったインドネシアから日本へのEPA看護師・介護士候補生派遣の場合は、看護職の経験もしくは現場経験を求められない介護職でも看護学校を卒業していることを条件とする。そのため、モチベーションも日本語習得意欲も帰国後のライフステージ構築も、非生産労働や単純労働と呼ばれる分野での労働に従事する移住労働者とは異なる(中谷2019)。2017年より技能実習生でも介護分野の受け入れが始まったが、EPA制度と同様に看護学校からの送り出しが中心になる。それに比べると上野(2011)ではシンガポールに家事労働者として働きに行く女性たちの動機はほとんどすべてが「経済的要因だ(21)」と述べているように、単純労働に携わる移住労働者にとっては、海外経験というのはただ金を稼ぐためだけのものでしかない。本研究に着手したとき、語学にしろ異文化経験にしろ、海外で培ったことを彼らはどうして帰還後生かそうとしないのが疑問であった。しかし、数年の調査の中で、移住労働の中の非熟練労働経験者と何度も話をするうち、彼らには習得した語学を生かすとか、海外経験をばねとして次のステップに進むという発想そのものがないということに気づいた。そして、ある意味我々にとって当然であるステップアップを目指さないのは、それがステップアップになるということすら知らないのだと思い知らされた。ではなぜ知らないのかを突き詰めると、低学歴ゆえ教養の不十分さが要因ではないかと思われた次第である。帰還後、食堂を開くこと以外のビジネスを思いつかないというのも、地元では農業以外には物を売るという商売以外を見たことがなければ、選択肢が増えるはずもない。それゆえに自立支援をする団体は帳簿のつけ方から資金管理に至るまで、ビジネスのイロハから指導する必要があるのだと聞いた。長く自立支援に関わってきたリサーチパートナーは、まず人前で話すということから教えると言っていた。ブリタルから遠くない地域の別の組織の集会に参加していた時に、同じく調査に来ていた地元の大学生が帳簿管理をコンピューターで行わないのはなぜかと聞いた。すると代表者は笑って「私たちはもう年だからだ」と言っていたが、彼らにはコンピューターリテラシーもなければ、そもそもコンピューターを購入する余裕もないのだった。スマートフォンの普及でSNSを利用して注文を取ることは覚えたが、ITスキルを駆使してビジネスを広げているとまでは言えない。ホームページやブログを開設してビジネスを展開していくということなど「いえいえ、私たちになんて」という反応であった。社会性、団体行動における常識などは知識などと同様にまさに初等教育から中等、高等教育の中で身につけていく。つまり教育の場で会得していくものである。それを知らぬままの人には、文字どおり手取り足取りの支援が必要であることに気づかぬまま調査していたことを恥じる。

では、今後どのようにしていけば帰還移民は自分たちで組織を運営し、自立することができるのだろうか。

Return of Indonesian Migrant Workers
(2006 - 2014)

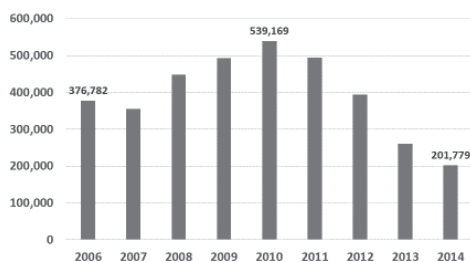


図1 インドネシア移住労働者の帰国者推移 (BNP2TKIより執筆者作成)

図1のように、インドネシアへの帰還移民は毎年20万人以上にも及ぶ。彼らの雇用を創出しない限り、彼らはまた移住労働者として海外を目指すことになるかもしれない。そのためデサ・ウィサタ（観光村）の更なる充実と発展が望まれることは言うまでもないが、それ以前に渡航前研修の改革などが求められるのではないだろうか。渡航前研修は、渡航先で労働に従事するための、語学研修や文化・マナーなどの教育が主である。看護・ケアワーカーなど職種が決まっている場合はその技能習得なども行う。渡航前に帰還後について研修するのは、送り出し機関にとっても理にかなわぬことかもしれない。しかし、長い目で見ると、渡航前研修に帰還後を見据えた知識や教養、物の見方などを指導するのは、決して無駄ではないのではないか。台湾には、移住労働者の帰還後をサポートするNGOがある⁸⁾。台湾で使用する中国語を帰還後生かして仕事につけるよう語学力アップのための教育を行ったり、コンピューターなどのスキルを学べる講座などを開いたりしている。渡航前から帰還後を見据えて渡航すれば、渡航中の行動、意欲、モチベーションも変わってくるのではないだろうか。残念ながら現在では、「送出し国の仲介機関は、自国民の送出しを完全にビジネスでしか捉えていない」（鹿毛2015：17）。そのため、送り出し機関の意識改革が容易であるとは到底考えられない。

さらに、教育の不十分さということから考えると、地元での小学校、中学校での教育はどうだろうか。この点については調査もできていないため今後の課題としたいが、地元の発展やそれに対する貢献、生きていく上での視野や人生設計の重要性などを初等教育から

8) <https://one-forty.org/>

学べるようにしていくことの有用性を考えることが必要となってくるのではないだろうか。

以上のように本研究では、帰還移民の自立に必要な経済的再統合と社会的再統合について考えてきた。まず再統合のためには持続可能な支援が必要だということがいえる。しかし、その持続可能な支援は帰還後に自らが自立に対するモチベーションを持つということを知ることが必要である。そして、そのためには移住前から帰還後を見据えた視点や目的意識が欠かせないということが明らかになった。すなわち、移住労働前から帰還後を見据えた教育を行うことで、帰還後の再統合を容易にする。また経済的再統合はそれだけで成立するものではない。社会的再統合と相関することで帰還後のライフステージの構築を可能にするともいえる。

5. おわりに

本研究は、「移住労働者の帰還後の再統合」を明らかにしたいという目的で始めた。そして帰還後の自立を支援する組織の活動を中心に調査を進めてきた。しかし、調査すればするほど、これは単に移住労働者の帰還後に焦点を当てればよいというものではないということが明らかになった。問題とは単独で発生するものではない。移住労働者の再統合は、そもそも移住労働をしなければならないという環境に起因する。そこには地方の経済的な問題や雇用問題がある。また、移住労働者がスキルを持たないまま渡航したり、帰還後の自立が容易でなかったりすることは、人々の教育の問題、つまりはインドネシアの教育の問題にもつながる。

このように本研究は、インドネシア社会全体に関わる問題につながるものであることをはからずも示すこととなった。そしてこれらの問題については、今後の課題とし、ぜひ明らかにしていきたいと考える次第である。

参考文献

安里和晃編 (2018) 『国際移動と親密圏』 京都大学学術出版会

International Organization for Migration (2004) *Glossary on Migration*. International Organization for Migration (IOM)

上野加代子 (2011) 『国境を越えるアジアの家事労働者－女性たちの生活戦略』 世界思想社

奥島美夏編 (2009) 『日本のインドネシア人社会－国際移動と共生の課題』 明石書店

奥島美夏 (2015) 「インドネシアの家事・介護労働者 送出政策の転換と課題－近郊農村女性の専門職化と職業意識向上」 『移民政策研究』 7号, pp.22-38

- 越智方美 (2010) 「フィリピン人移住家事労働者の帰還と再統合をめぐる政治」『ジェンダー研究』13, pp.1-14
- 鹿毛理恵 (2015) 「アジアの女性家事労働者と国際移動をめぐるジェンダーの政治経済学」『移民政策研究』7号, pp.6-21
- 中谷潤子 (2019) 「移住労働者の帰還後のライフステージ—元EPAインドネシア人看護師に着目して」『地域ケアリング』Vol.21 No.7, pp.86-89 北隆館
- 平野恵子 (2013) 「湾岸諸国におけるインドネシア家事労働者『問題』とネットワークの可能性」『白山人類学』, pp.93-108
- 松久玲子 (2019) 『国境を越えるラテンアメリカの女性たち』晃洋書房
- 山口裕子 (2014) 「東南アジアにおける労働力移動の社会人類学的研究：インドネシアの帰還移民の同胞リクルート動向を中心に」 in Annual Report of The Murata Science Foundation 2015 No.29, pp.431-439

参考資料

- Aysiyah <https://www.mampu.or.id/en/partners/aisyiyah-2/> (2020年1月27日アクセス)
- Badan Pusat Statistik Kota Blitar <https://blitarkota.bps.go.id/> (2020年1月27日アクセス)
- Pemerintah Kabupaten Lamongan <https://lamongankab.go.id/> (2020年1月27日アクセス)